

資料 1

○大阪府中央卸売市場指定管理者評価委員会規則

平成二十四年十一月一日
大阪府規則第二百五十二号
改正 平成二八年三月三〇日規則第九三号

大阪府中央卸売市場指定管理者評価委員会規則を公布する。

大阪府中央卸売市場指定管理者評価委員会規則

(趣旨)

第一条 この規則は、大阪府附属機関条例（昭和二十七年大阪府条例第三十九号）第六条の規定に基づき、大阪府中央卸売市場指定管理者評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、委員の報酬及び費用弁償の額その他委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第二条 委員会は、委員五人以内で組織する。

2 委員は、学識経験のある者その他適当と認める者のうちから、知事が任命する。

3 委員の任期は、五年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（平二八規則九三・旧第三条繰上）

(委員長)

第三条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

（平二八規則九三・旧第四条繰上）

(会議)

第四条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（平二八規則九三・旧第五条繰上）

(部会)

第五条 委員会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会に属する委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、委員長が指名する委員がこれに当たる。

4 部会長は、部会の会務を掌理し、部会における審議の状況及び結果を委員会に報告する。

5 前条の規定にかかわらず、委員会は、その定めるところにより、部会の決議をもって委員会の決議とすることができる。

（平二八規則九三・旧第六条繰上）

(報酬)

第六条 委員の報酬の額は、日額九千八百円とする。

（平二八規則九三・旧第七条繰上・一部改正）

(費用弁償)

第七条 委員の費用弁償の額は、職員の旅費に関する条例（昭和四十年大阪府条例第三十七号）による指定職等の職務にある者以外の者の額相当額とする。

（平二八規則九三・旧第八条繰上）

(庶務)

第八条 委員会の庶務は、環境農林水産部において行う。

（平二八規則九三・旧第九条繰上）

(委任)

第九条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

（平二八規則九三・旧第十条繰上）

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(委員の任期に関する特例)

2 この規則の施行の日から平成二十九年三月三十一までの間に第三条第二項の規定により任命される委員会の委員（補欠の委員を除く。）の任期は、同条第三項本文の規定にかかわらず、任命の日から平成二十九年三月三十一日までとする。

附 則（平成二八年規則第九三号）

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

指定管理者制度導入施設における評価委員会によるモニタリングについて

(1) 目的

モニタリングは、府におけるすべての指定管理者制度導入施設において、指定管理者評価委員会を設置し、各年度の管理運営の状況について点検・評価を実施することにより、さらに府民サービスの向上につなげていくためのものです。

毎年度、府と指定管理者が業務について点検・評価を行い、その結果を評価委員会に報告し、評価委員会からの指摘・提言を踏まえ、次年度以降の事業計画等に反映させます。

(2) 年間スケジュール

時 期	指定管理者評価委員会	施設所管課	指定管理者
8月まで に	第1回評価委員会開催 【評価項目・評価基準の確定】 • 提案の履行状況に関する項目 • さらなるサービスの向上に関する項目 • 適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項等	評価票の作成	
12月 ～1月		自己評価の実施 報告	
1月	必要に応じて、指定管理者に 対してヒアリング等を実施	施設所管課による評価 報告	
2月上旬	第2回評価委員会開催 【施設所管課による評価 の内容について点検】	指摘・提言 対応方針策定 次年度以降の事業 計画等に反映	
3月			事業計画書の提出